

# 県財政健全化のために

## 1. 県財政が悪化した理由

### 収入の伸び悩み

景気低迷  
↓  
県税収入の伸び悩み、  
地方交付税収入（国からの仕  
送り）の伸び悩み

### ハード事業の支出増

国の経済対策に呼応  
↓  
県債発行による公共投資  
↓  
公債費（借金の返済）の増大

### ソフト事業の支出増

医療福祉・教育充実  
農林水産業振興等  
↓  
補助制度の充実  
↓  
県からの補助金の増大

## 2. このままだと県は財政再建団体（赤字団体）に

これまでの・・・なんとかやり

- ・ 収入を上回る支出を賄うため、貯金（基金）を取崩してやりくり
- ・ 15年度は貯金を172億円取崩し予定。15年度末残高は732億円へ。貯金は6年度末の1,814億円が残高のピーク。7年度以降

このままの政策水準を続けると

18年度には貯金が枯渇し、233億円の赤字  
財政再建団体に転落

(表) 中期財政試算（平成16～20年度）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
貯金残高	473	177	233	565	919
貯金取崩額 (県費不足額)	259	296	410	332	354

枯渇を意味する

財政再建団体

財政再建団体に転落すると、国の管理の下で、強制的で急激な財政再建策を講じる必要がある。すなわち、県独自の事業ができなくなる恐れ。

(注) 影響を受ける県独自の事業例

私立学校助成、県立病院助成、重度心身障害者医療費助成、乳幼児医療費助成 等

## 3. 財政再建団体転落を回避するために

22年度以降10年間にわたりピークを迎える新幹線建設費負担等を踏まえた、計画的な支出削減が必要

そのため、20年度には単年度収支均衡が求められ、県費で354億円分の削減が必要

したがって、20年度までには15年度当初予算に比べて1,000億円以上の予算の削減が必要。

予算は県費や国庫補助金等が組み合わされているので、県費354億円ということは、予算額では平均すればその3～4倍程度になる。

そのため、20年度までには、これまで増加してきた政策的な経費（公共投資、補助金等）

について、対15年度当初予算に比べて3～5割程度の削減が必要

裁量的な公共投資と補助金は15年度当初予算では合計2,300億円程度

計画的な削減を定めるもの。11月を目途に策定。

県は「財政改革プラン（仮称）」を策定作業中

# 財政改革を進めるに当たって

～ 県財政は他人事ではなく、県民自身・将来世代のこと ～



県民の財政(県財政ではなく)

青森県総務部財政課

# 1. はじめに

- ⌘ 毎年、収入を上回る支出( = 財源不足、支出超過)
- ⌘ 単年度の一般財源の不足額は毎年拡大し、20年度は  
354億円
  - ↑ 5年間の不足額の合計は 1,651億円(単年度平均 330億円)
- ⌘ このままでは、18年度に「財政再建団体」に転落する危機
- ⌘ 転落回避のため、20年度には 354億円の財源不足額の  
解消を目指す必要
  - ↑ 一般財源 354億円分の削減は、ハード事業(公共投資)、ソフト事業(補助金等)ともに15年度予算に比べて3割～5割程度を削減することに等しい
- ⌘ 転落を回避し、引き締まった財政体質に転換していくために、  
5か年計画の「財政改革プラン(仮称)」を11月を目途に策定

## 2. 財政再建団体になるとどうなるのか？

- ⌘ 一定規模(都道府県は標準財政規模の5%、市町村は20%)以上の赤字になると財政再建団体に転落
  - ↑ 本県は 190億円が転落ライン
- ⌘ 財政再建団体は、国の管理の下で、財政再建。
  - ⊠ 赤字原因の是正が求められ借金の仕方に制限：道路や学校の建設を行えない。
  - ⊠ 県が独自に行っている事業に大幅な制限：私立高校・幼稚園への運営費の助成( 60億円)や乳幼児・重度心身障害者等への医療費の助成( 31億円)、保育所保育料の軽減( 5億円)、中小企業への低利融資制度資金への貸付、県道やバイパスの建設、歩道・防雪柵の設置、農協や漁協等への経営安定のための貸付、各種の嵩上げ補助などが制限。
  - ⊠ 増税、使用料・手数料の引上げ
- ⌘ 県の自主性・自立性が失われ、急激・強制的な再建策

### 3. 15年度予算で見る県財政の現状

⌘ 収入(歳入)を上回る支出(歳出)を行っている。

主な政策的経費

(表1) 平成15年度当初予算			
【歳出】		【歳入】	(単位:億円)
<b>普通建設事業</b>	2,138	<b>県税、清算金、譲与税</b>	1,483
補助事業費	939	<b>地方交付税</b>	2,385
単独事業費	1,015	<b>国庫支出金</b>	1,554
国直轄事業等	184	<b>県債</b>	1,307
補助費等(補助金、負担金等)	716	<b>その他の歳入</b>	1,264
<b>義務的経費</b>	3,581	<b>歳入合計</b>	7,993
人件費(教育、行政、警察)	2,244		
扶助費(生活保護等)	195		
公債費	1,142		
<b>その他の歳出</b>	1,730	<b>財源不足額 (基金取崩額)</b>	172
<b>歳出合計</b>	8,165		

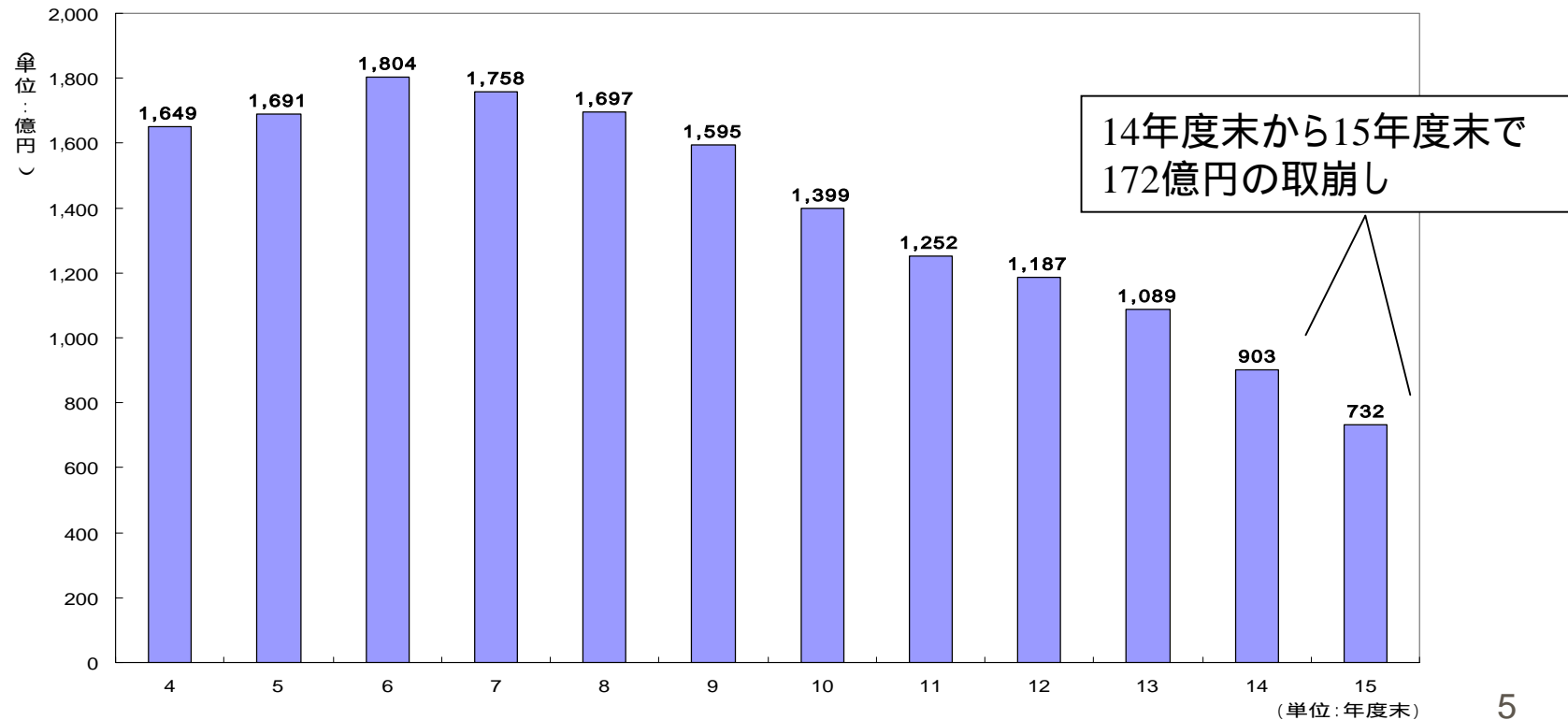
不足分は基金(貯金)を崩している

## 4. ここ10年くらいの状況

⌘ 貯金の残高は6年度をピークに9年連続減少

↑ 9年連続の貯金の取崩し = 貯金に頼り続けている状態

(表2) 基金残高の推移



## 5 . 基金を取り崩さざるを得なかった要因

### 収入の伸び悩み(主要因)

- ☒ 県税収入と地方交付税収入という一般財源(県が自由に使えるお金)が伸び悩み、最近では年々減少。

### 経済対策としての公共投資の増加(主要因)

- ☒ 国の経済対策に呼応し、県債を発行して、公共投資の追加を行ったため、その償還のための公債費が年々増加

### 制度の充実等による県からの補助金の増加

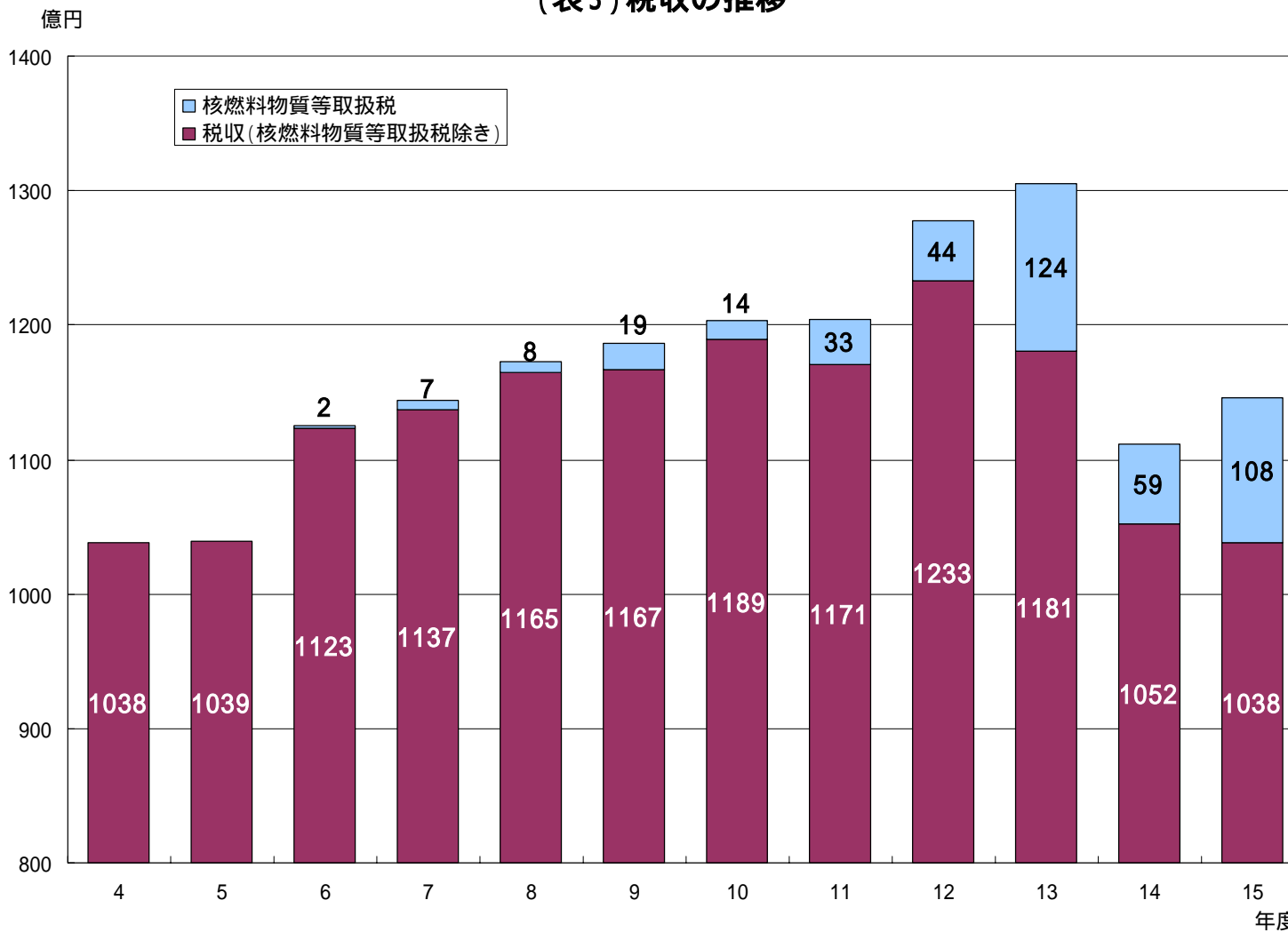
- ☒ 高齢化等に伴う医療福祉の充実、教育環境の充実、農林水産業振興などのための県からの補助金が年々増加。(今までは、右上がり)を前提にした制度設計)

これらには様々な見方や意見はあるが、その当時の必要性に応じてきたもの。しかし、今後は、持続不可能。

# 5 収入の伸び悩み

⌘ 税込(核燃税除き)は減少し、10年前の水準

(表3) 税込の推移

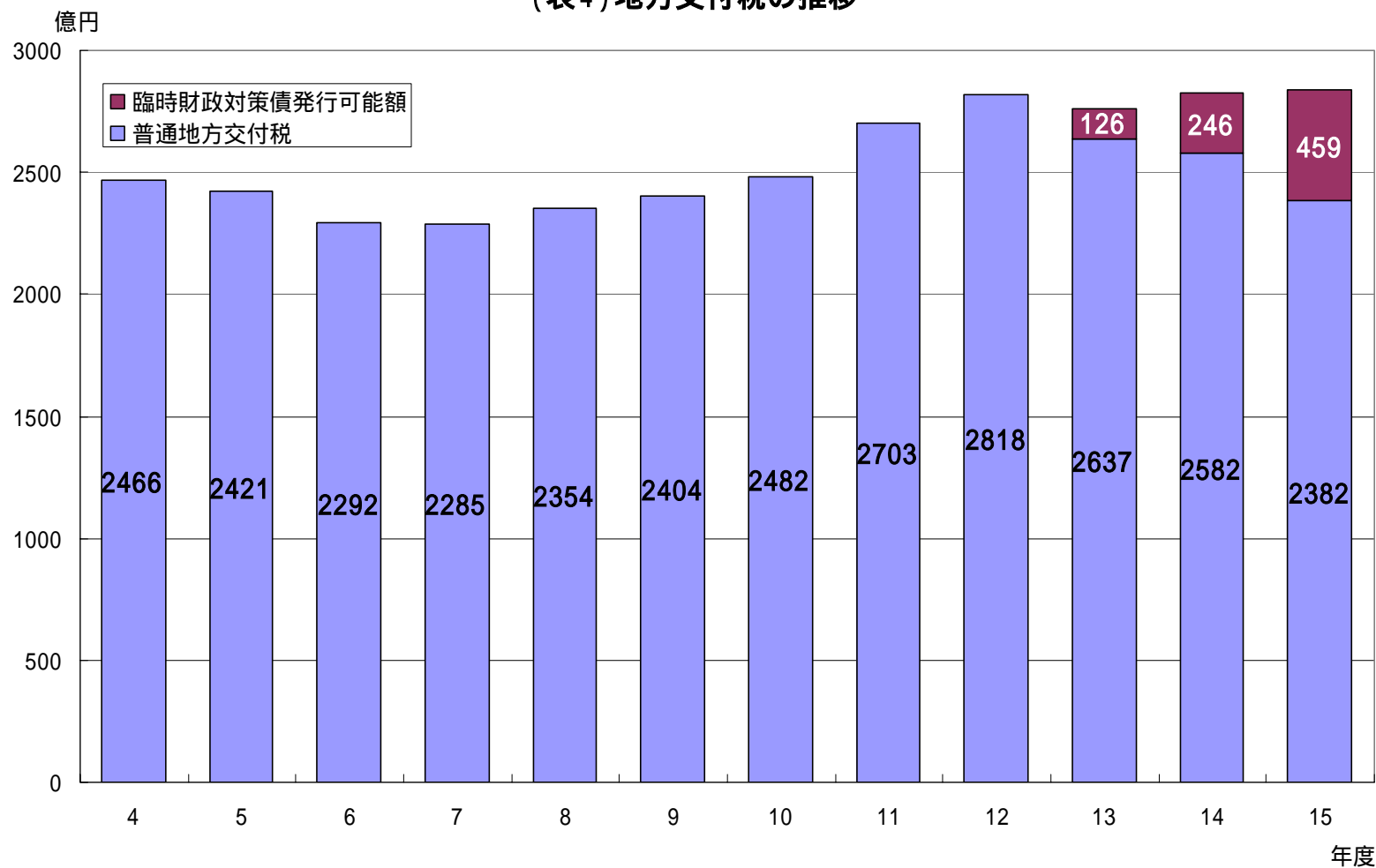




⌘ 地方交付税は、横ばい状態

⌘ 「三位一体の改革」で今後も増加は見込めない

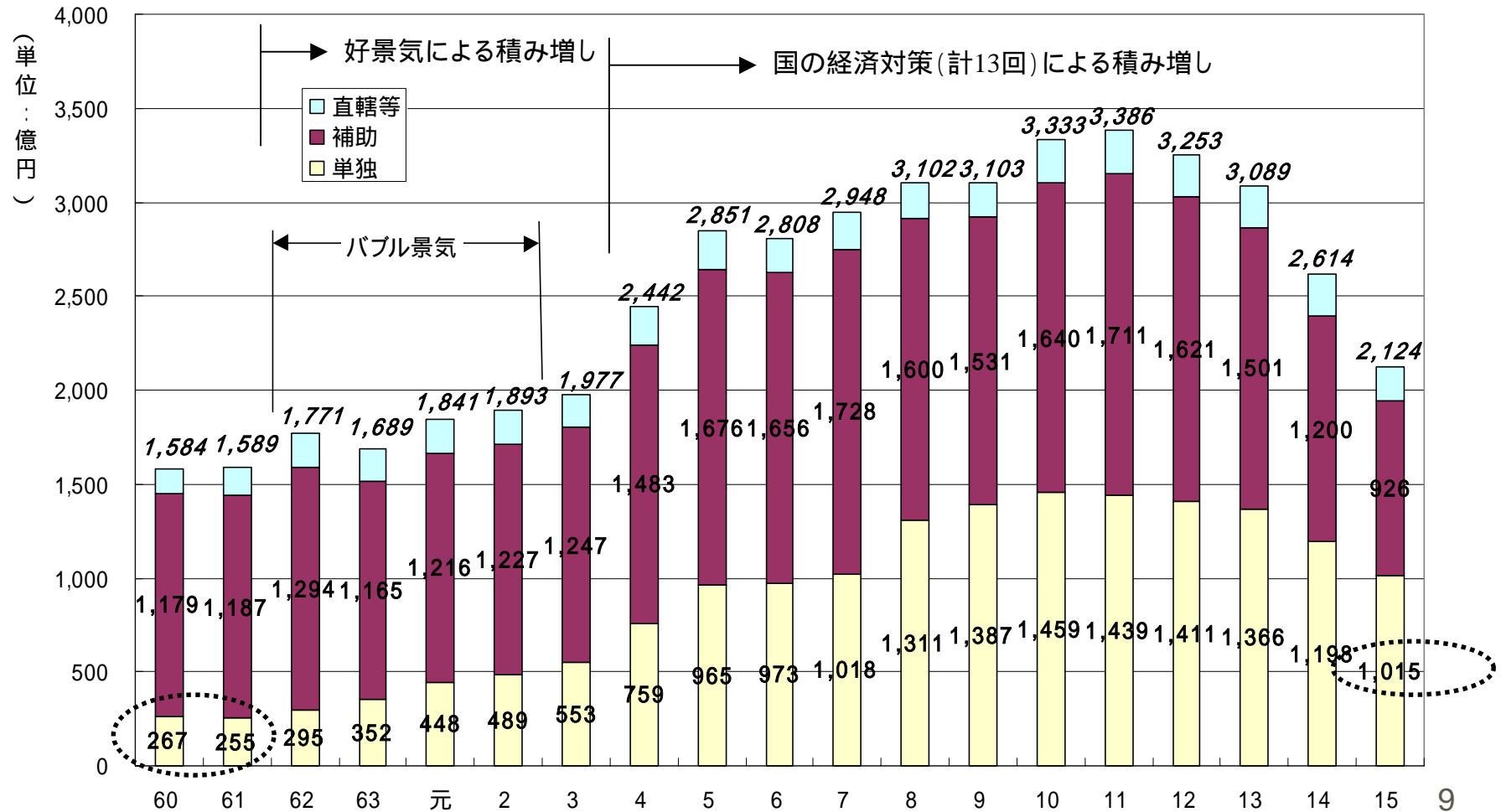
(表4) 地方交付税の推移



# 5 公共投資の増加

✂ とくに単独事業費は、依然として高水準(バブル前の4倍)

(表5) 普通建設事業費(一般会計)の推移



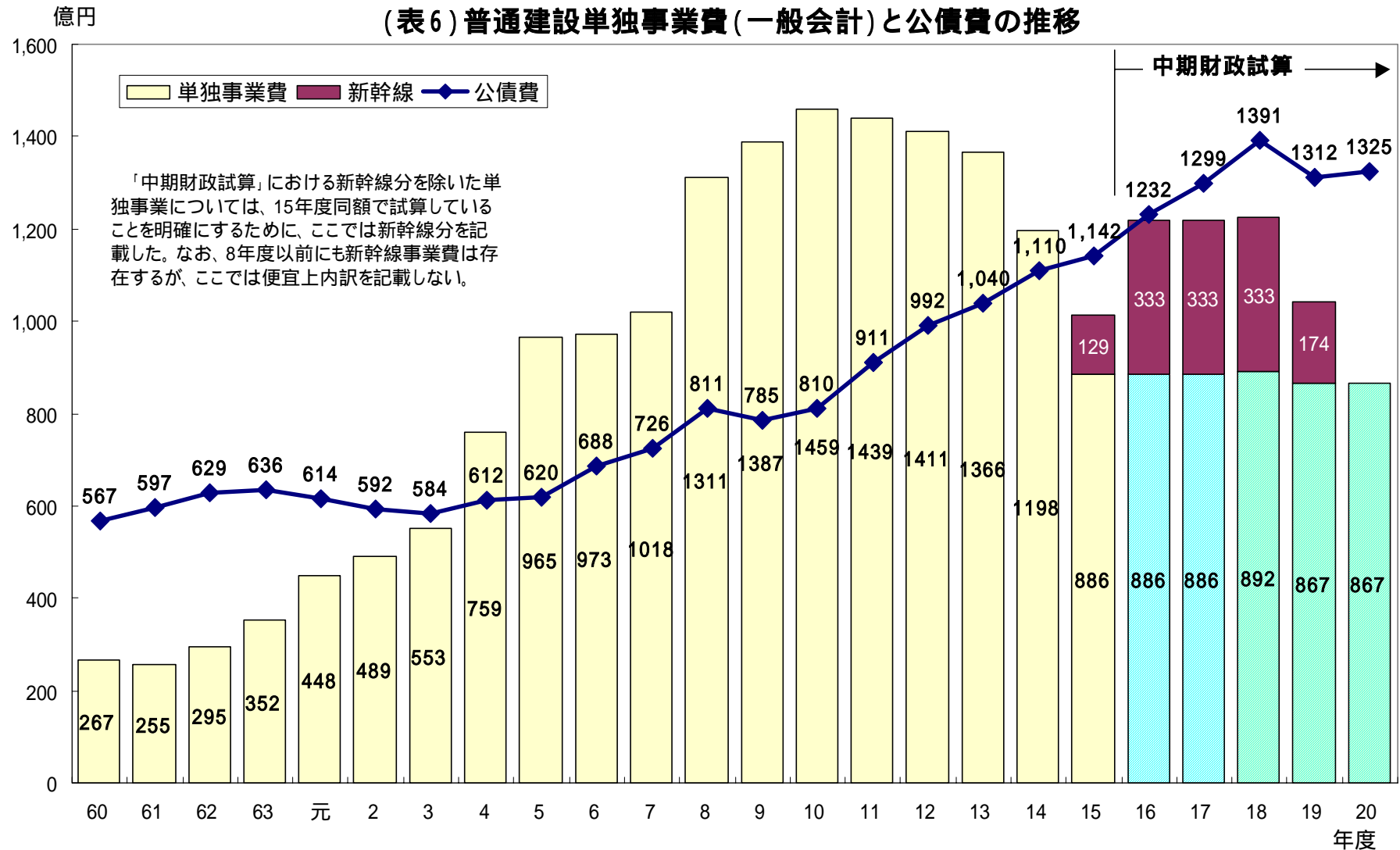
## ⌘ 単独事業費は、全国比較でも規模・率ともに、トップクラス

(表6) 15年度投資的経費(普通会計)						(単位:億円)					
	単独	/	補助	直轄	合計	単独	/	補助	直轄	合計	
						三重県(骨格)	505	36%	668	233	1,406
北海道(骨格)	806	13%	4,129	1,442	6,377	滋賀県	507	43%	525	154	1,186
<b>青森県</b>	<b>1,030</b>	<b>47%</b>	<b>992</b>	<b>169</b>	<b>2,191</b>	京都府	551	44%	507	197	1,255
岩手県(骨格)	842	41%	1,032	171	2,045	大阪府	1,105	39%	1,460	290	2,855
宮城県	488	32%	814	243	1,545	兵庫県	1,530	43%	1,727	297	3,554
秋田県	781	39%	1,076	169	2,026	奈良県	583	35%	838	245	1,666
山形県(骨格)	577	38%	719	230	1,526	和歌山県	739	48%	692	124	1,555
福島県	759	35%	1,164	269	2,192	鳥取県(骨格)	395	36%	567	140	1,102
茨城県	621	33%	891	379	1,891	島根県(骨格)	848	42%	1,044	125	2,017
栃木県	787	44%	800	187	1,774	岡山県	795	45%	788	170	1,753
群馬県	728	43%	829	132	1,689	広島県	891	38%	1,207	221	2,319
埼玉県	902	43%	822	389	2,113	山口県	696	36%	1,114	129	1,939
千葉県	996	40%	1,183	289	2,468	徳島県	682	44%	729	130	1,541
東京都	4,434	61%	2,667	175	7,276	香川県	485	50%	417	59	961
神奈川県(骨格)	868	47%	824	152	1,844	愛媛県(骨格)	582	37%	770	210	1,562
新潟県	985	27%	2,153	493	3,631	高知県	351	27%	810	148	1,309
富山県	507	36%	715	203	1,425	福岡県	1,062	40%	1,278	299	2,639
石川県	601	35%	1,009	129	1,739	佐賀県(骨格)	245	33%	376	129	750
福井県(骨格)	391	35%	670	71	1,132	長崎県	667	30%	1,450	101	2,218
山梨県(骨格)	593	47%	578	82	1,253	熊本県	693	37%	1,012	155	1,860
長野県	637	31%	1,175	235	2,047	大分県(骨格)	376	36%	598	60	1,034
岐阜県	900	40%	962	382	2,244	宮崎県	754	38%	1,128	115	1,997
静岡県	1,221	45%	1,199	266	2,686	鹿児島県	960	36%	1,593	81	2,634
愛知県	1,565	45%	1,557	390	3,512	沖縄県	284	16%	1,468	34	1,786

全国比較のため全国共通の「普通会計」の概念を用いているので、「一般会計」の計数と若干の相違がある。さらに、「普通建設事業」に災害復旧対策事業を含めた「投資的経費」の概念を用いていることに注意が必要。

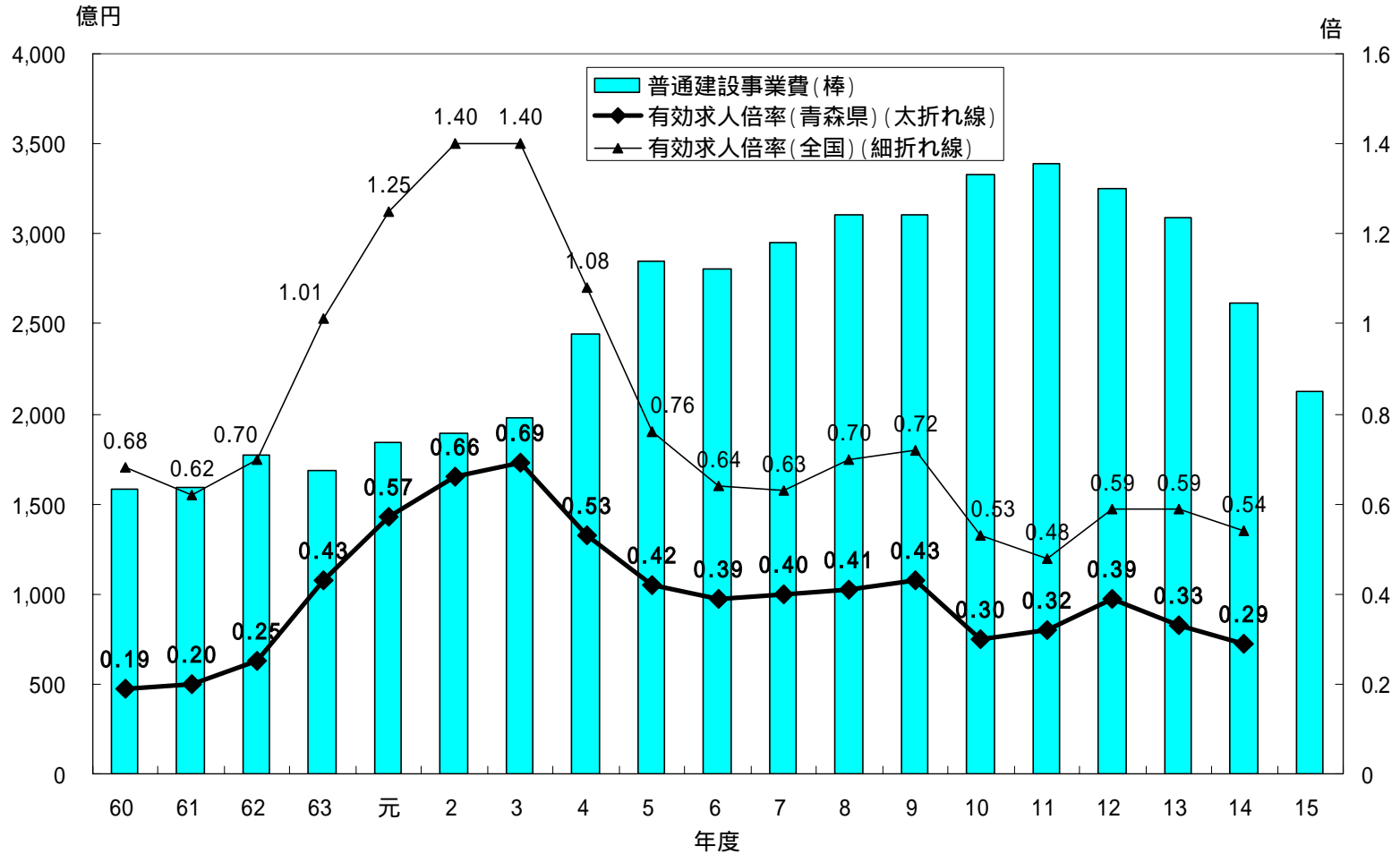
# ⌘ 単独事業費の増加は、時間遅れで公債費を増加させる

↑ 公債費の増加が財政を大きく圧迫(16年度以降同額でも公債費が増加)



⌘ 公共投資の増加は、一時的な下支え(カンフル剤)にはなったものの、経済成長・雇用拡大の起爆剤にはなり得なかった。

(表) 普通建設事業費(一般会計)と有効求人倍率の推移



## 5 補助金の増加

- ⌘ 県からの補助費等(補助金等)は大幅に増加している。
- ⌘ 収入(一般財源)の伸び(元 1.22倍)を大きく上回る増加
- ⌘ とりわけ、民生費(元 2.99倍)、農林水産業費(元 2.5倍)が大幅な増加
  - ↑ ただし、民生費の中には、介護保険の県負担( 96億円)や老人医療費の県負担( 74億円)など法律で県の負担が定められているので、止むを得ないものの増加もある。
  - ↑ しかしながら、健康を保つことにより極力抑制する必要がある。

(表9) 補助費等の推移(普通会計)

(単位:億円、かっこ書きは元年度を100とした指数)

	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
<b>総務費</b>	52 (100)	64 (123)	61 (117)	66 (127)	72 (138)	78 (150)	82 (158)	65 (125)	61 (117)	91 (175)	109 (210)	94 (181)	87 (167)
<b>民生費</b>	108 (100)	118 (109)	126 (117)	137 (127)	163 (151)	174 (161)	191 (177)	213 (197)	233 (216)	247 (229)	268 (248)	287 (266)	323 (299)
<b>衛生費</b>	47 (100)	72 (153)	63 (134)	45 (96)	55 (117)	56 (119)	57 (121)	64 (136)	70 (149)	66 (140)	67 (143)	73 (155)	69 (147)
<b>農林水産業費</b>	46 (100)	50 (109)	62 (135)	81 (176)	109 (237)	104 (226)	108 (235)	130 (283)	120 (261)	123 (267)	137 (298)	122 (265)	115 (250)
<b>商工費</b>	24 (100)	26 (108)	27 (113)	29 (121)	58 (242)	61 (254)	25 (104)	36 (150)	45 (188)	38 (158)	38 (158)	41 (171)	41 (171)
<b>教育費</b>	54 (100)	50 (93)	53 (98)	60 (111)	60 (111)	63 (117)	77 (143)	73 (135)	78 (144)	80 (148)	85 (157)	81 (150)	81 (150)
<b>税収連動交付金</b>	53 (100)	76 (143)	84 (158)	76 (143)	76 (143)	84 (158)	78 (147)	66 (125)	89 (168)	191 (360)	182 (343)	216 (408)	214 (404)
<b>その他</b>	10 (100)	10 (100)	10 (100)	10 (100)	11 (110)	18 (180)	15 (150)	16 (160)	21 (210)	16 (160)	22 (220)	28 (280)	24 (240)
<b>合計</b>	394 (100)	466 (118)	486 (123)	504 (128)	604 (153)	638 (162)	633 (161)	663 (168)	717 (182)	852 (216)	908 (230)	942 (239)	954 (242)
<b>税収 + 交付税</b>	3,221 (100)	3,509 (109)	3,722 (116)	3,504 (109)	3,460 (107)	3,417 (106)	3,429 (106)	3,527 (110)	3,590 (111)	3,685 (114)	3,907 (121)	4,095 (127)	3,942 (122)

- ⌘ 県が独自に実施している主な助成制度には以下のようなものがあり、年々増加傾向にある。
- ⌘ 社会経済情勢の変化、負担の公平公正、制度の持続可能性の観点から、何らかの見直しを検討する必要がある。



(表10) 県が独自に実施している主な助成制度の推移 (単位: 百万円)

	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
私立学校経常費助成	3,858	4,027	4,276	4,518	4,719	5,039	5,590	5,956	6,089	6,058	6,061	6,083	6,039	6,072	6,040
県立病院助成	3,432	5,881	4,855	2,690	3,777	3,778	3,704	3,922	3,912	3,891	3,795	3,955	3,821	3,934	3,900
重度心身障害者医療費助成	645	667	704	769	798	884	1,023	1,069	1,234	1,443	1,503	1,446	1,686	1,826	2,098
乳幼児医療費助成					14	100	160	582	692	725	781	823	850	829	696
保育料軽減								132	513	615	625	580	626	499	481
母子・父子家庭医療費助成	38	39	56	98	105	111	130	141	169	213	230	244	271	298	336
合計	7,973	10,614	9,891	8,075	9,413	9,912	10,607	11,802	12,609	12,945	12,995	13,131	13,293	13,458	13,551



## 6. このままだとどうなるのか？

- ⌘ 現在の政策水準を維持すれば、18年度には基金が枯渇し、233億円の赤字。

↑ 「財政再建団体」に転落。

(表11) 「中期財政試算」における財源不足額の推移 (単位: 億円)

	15	16	17	18	19	20	~ 合計
財源不足額	172	259	296	410	332	354	1,651
基金取崩額	172	259	296	177	0	0	732
計	0	0	0	233	332	354	919
基金残高(年度末)	732	473	177	0	0	0	

(注) 介護・老人医療等の負担金の高齢化等に伴う増加部分や県境不法投棄の有害廃棄物等の撤去にかかる部分は補助率が明らかでないことから現段階では見込めない。今後、更なる増加要因として反映させる必要。

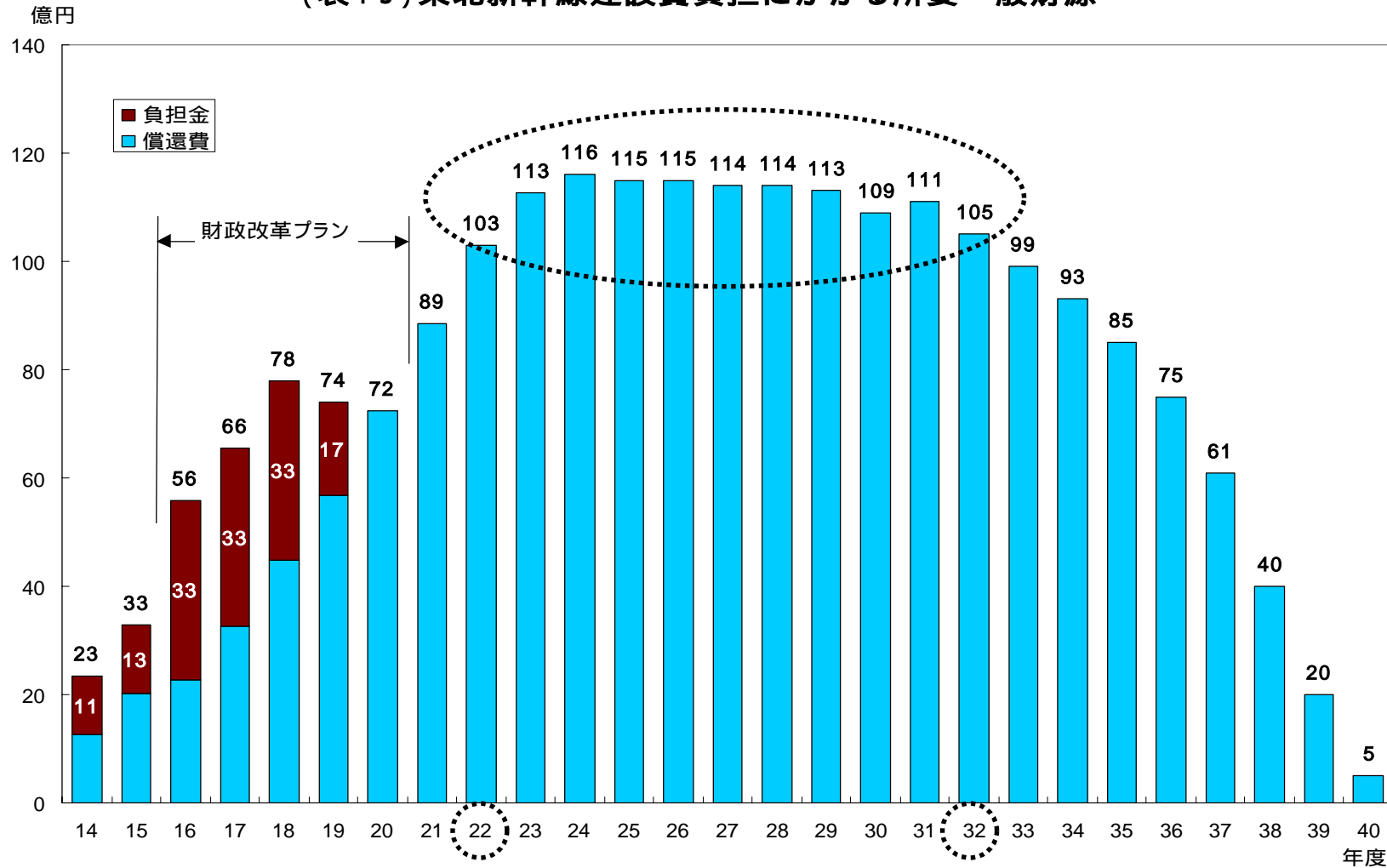
- ⌘ 過去の公共投資の積み増しに起因する公債費の増加により、財源不足額が拡大する。

## ⌘ 「中期財政試算」による見込み(16～20年度)

(表12) 中期財政試算		(単位: 億円)					
	仮定	15	16	17	18	19	20
普通建設事業費		2,138	2,342	2,342	2,348	2,164	1,990
補助事業費	横ばい	939	939	939	939	939	939
単独事業費	新幹線等以外横ばい	1,015	1,219	1,219	1,225	1,041	867
国直轄事業等	横ばい	184	184	184	184	184	184
義務的経費		3,581	3,672	3,730	3,872	3,827	3,865
人件費	過去実績0.2%増	2,244	2,238	2,220	2,262	2,287	2,303
扶助費	過去実績4.4%増	195	202	211	219	228	237
公債費	原則借入条件通り	1,142	1,232	1,299	1,391	1,312	1,325
その他の歳出	原則横ばい	2,446	2,446	2,450	2,451	2,451	2,451
歳出合計		8,165	8,460	8,522	8,671	8,442	8,306
県税、清算金、譲与税		1483	1,483	1,483	1,483	1,483	1,483
地方交付税	臨財債等以外横ばい	2385	2,856	2,867	2,885	2,916	2,916
国庫支出金	歳出連動	1554	1,580	1,594	1,605	1,588	1,582
県債	臨財債以外歳出連動	1307	1,018	1,018	1,021	868	714
その他	原則横ばい	1264	1,264	1,264	1,267	1,255	1,252
歳入合計		7993	8,201	8,226	8,261	8,110	7,952
財源不足額( )		172	259	296	410	332	354
基金取崩額		172	259	296	177	0	0
計		0	0	0	233	332	354
基金残高(年度末)		732	473	177	0	0	0

⌘ 22年度から新幹線負担100億円以上のヤマ場が10年以上  
 ↑ その前に引き締まった財政体質にしておく必要

(表13) 東北新幹線建設費負担にかかる所要一般財源



## 7. 転落回避のためにどうするのか？

### ⌘ 16年度～20年度の5か年計画(財政改革プラン)を策定

☑ 転落の危機は目前(3年後) 早急にとりかかる必要

☑ 新幹線のヤマ場(22年度～) その前に改革を完了しておく必要

### ⌘ 大幅な増収が見込めない中では、徹底した歳出削減が必要

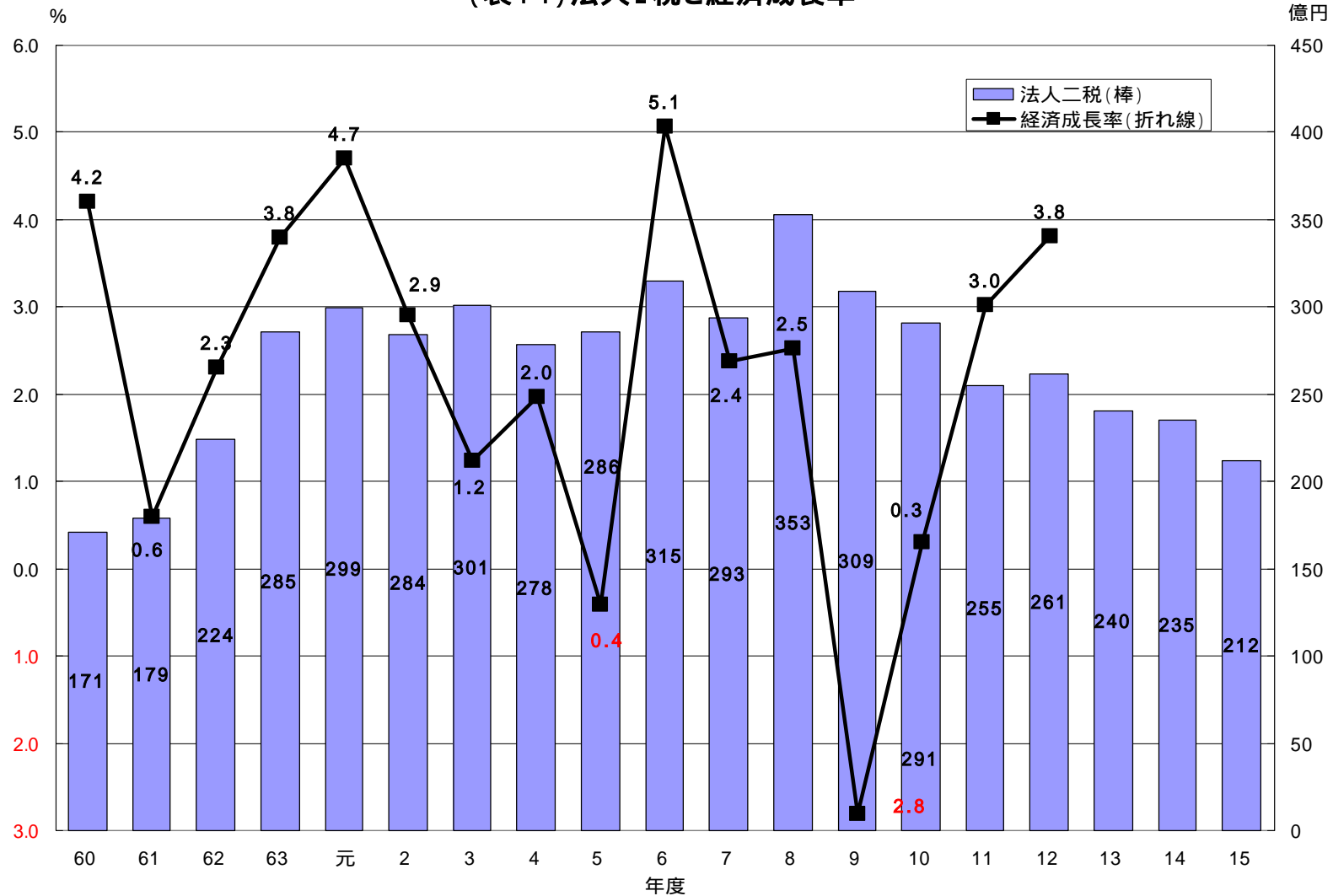
☑ 問題となるのは右上がりになっている経費(投資的経費に起因する公債費、県からの補助金等)

☑ これらを抑制・削減しなければ、構造的に改善しない。再び増加を始めてしまう。

☑ 波及効果を含めた公共投資の効果(産業連関表よれば1.5倍程度)は、一時的なもの。その10%程度(税率)しか県税収入にならないとすれば、公共投資で費やしたほどの税収は期待できないのではないか。

⊠ また、自律的な成長につながったとしても、現状の法人2税(法人住民税、法人事業税)の規模(200億円程度)からすると、財源不足額(約330億円)を補えるほどの増収は見込めないのではないか。

(表14) 法人2税と経済成長率



## 8. どの程度の削減が必要なのか？

### 説明方法1 (厳密な言い方)

☒ 「20年度には、財源不足額 354億円を解消する必要」

☒ 20年度には収支均衡しつつ、5年間で 1,651億円を圧縮できるようなペース配分( できなければ再建団体に転落)

☒ ペース配分を緩やかにするために基金(残高732億円)をいくらか取り崩すとしても、それほど十分な量は無い。( 表16)

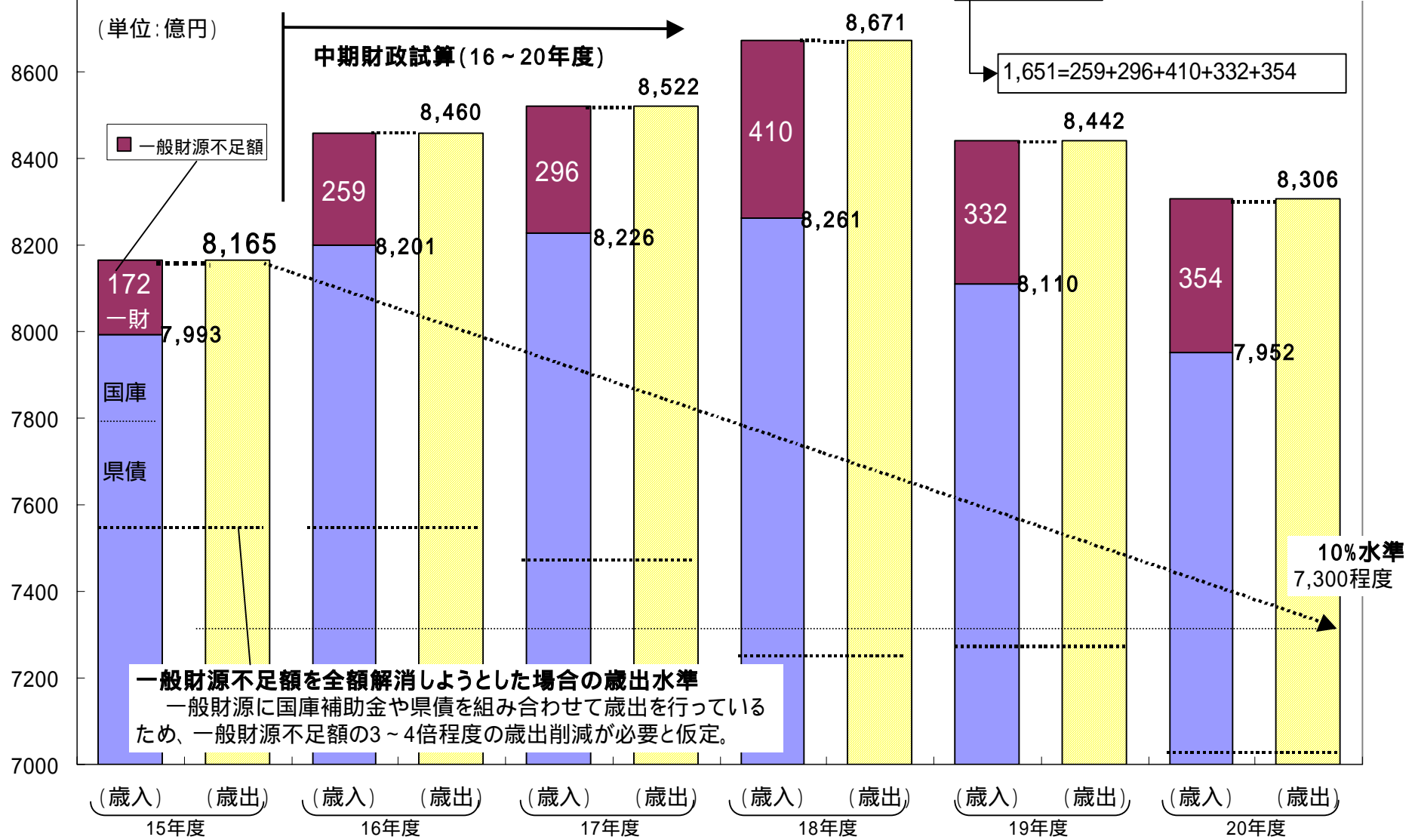
### 説明方法2 (分かりやすい言い方)

☒ 「20年度には15年度当初予算比で10%削減する意気込み」

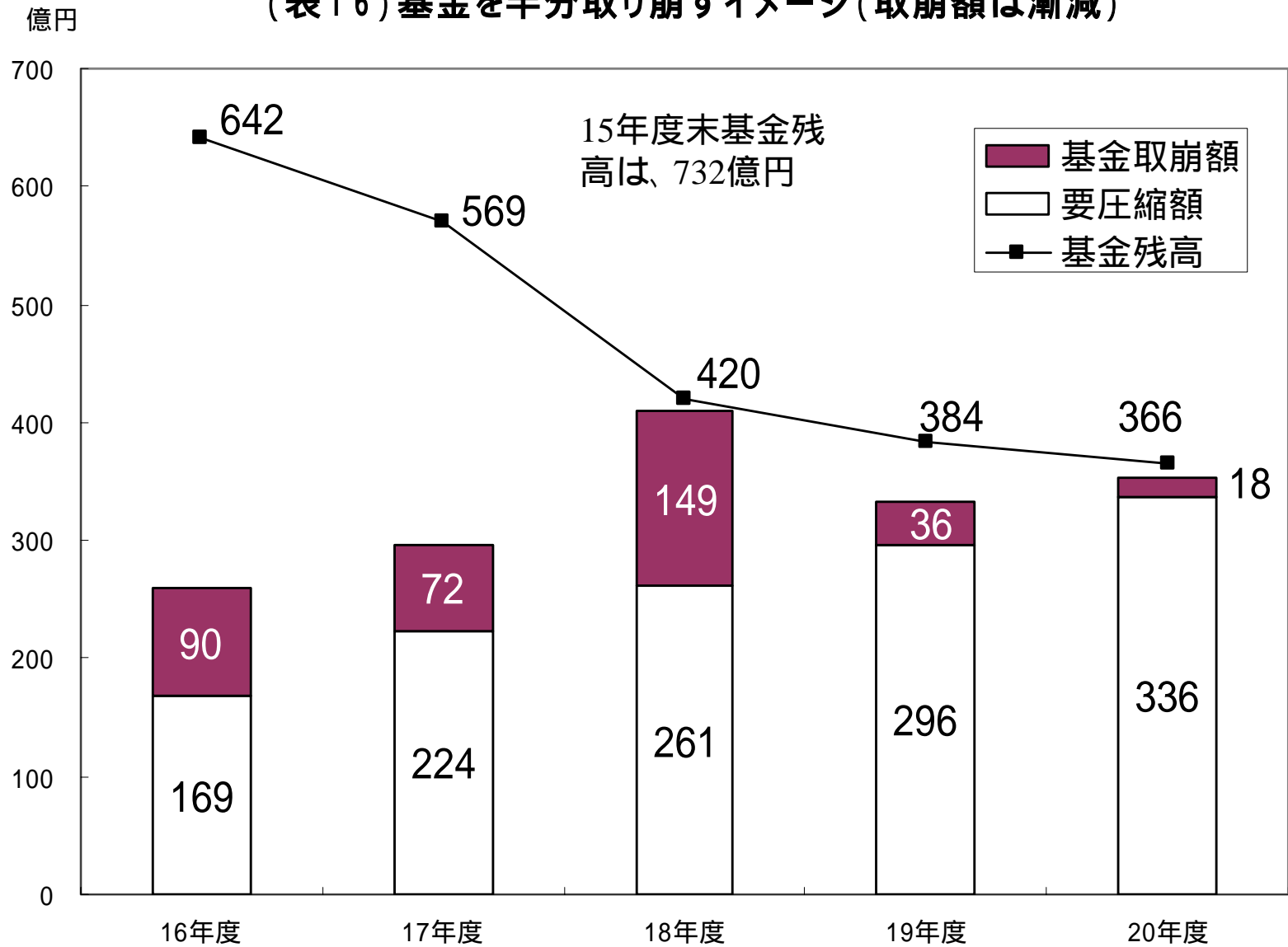
☒ 5年間のペース配分には触れていない(例えば、 100、  
98、 96、 94、 92、 90)

🌀 いずれも、20年度だけを取り上げれば、ほぼ同様のことを言っている。「削減額を一般財源で考えるか予算総額で考えるかということ」と「5年間のペース配分に触れているかどうか」が相違点( 表15)

(表15) 「5年後までに予算額を 10% 削減」と「5年間の財源不足額 1,651億円を解消」のイメージ



(表16) 基金を半分取り崩すイメージ(取崩額は漸減)

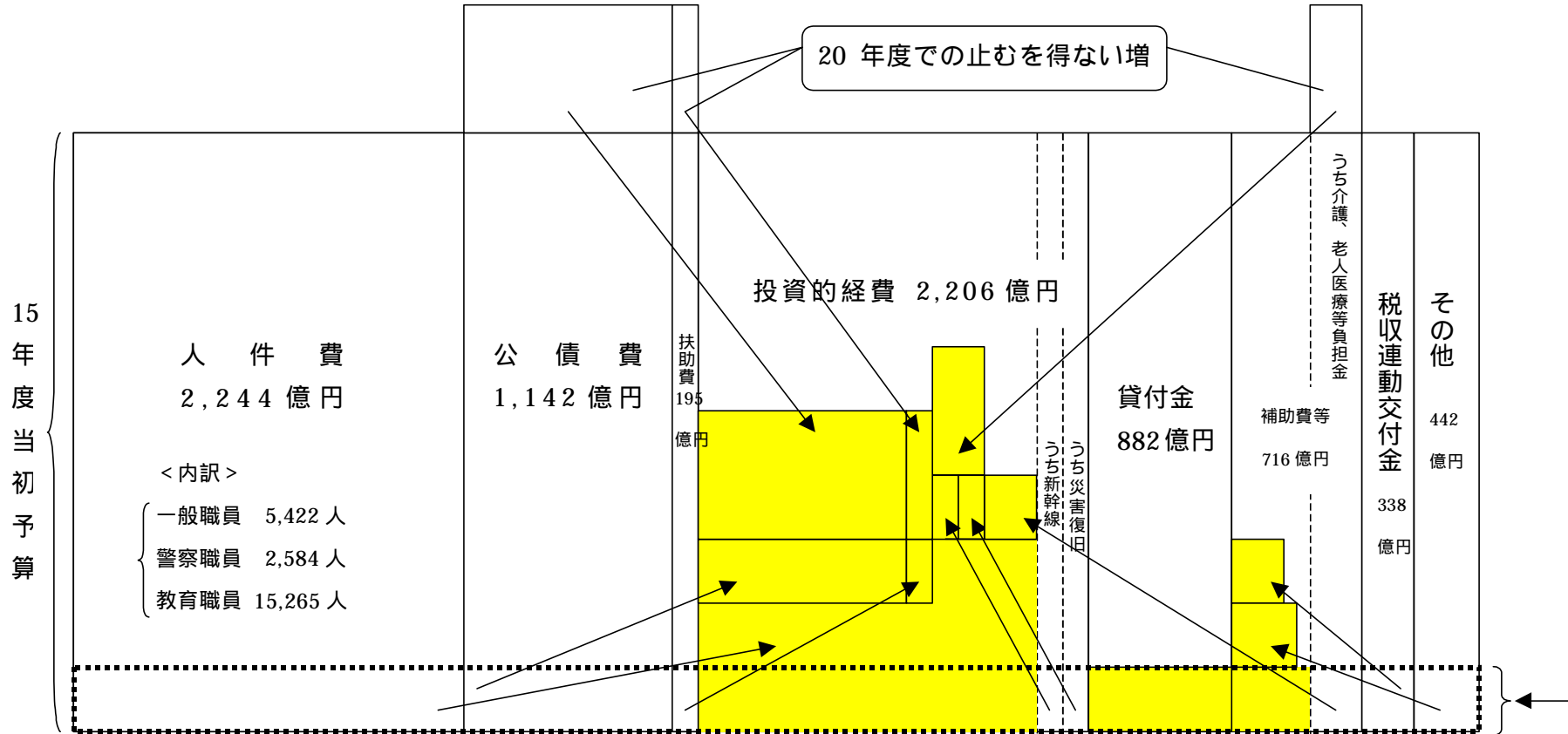


平成21年度以降は、ほぼ収支均衡した財政運営が必要。



# 9. 歳出削減のもう少し具体的なイメージ

(表17) 意気込みとして対平成15年度当初予算(8,165億円)比 10%削減する姿勢のイメージ



義務的経費は大きく削減することは難しく、また補助費等の中でも介護・老人医療の負担金等は法定されており、削減は困難。したがって、「5年間で対15年度当初予算比10%程度を削減する」との意気込みで見直し作業に臨むということは、それ以外の経費を**3割～5割程度**削減する意気込みで作業を行う必要があるということ。

(表18) 15年度当初予算における一般財源充当額 (単位: 億円)

		15年度当初予算		備 考
		一般財源		
義務的経費		3,581	2,980	大きな削減は困難
人件費		2,244	1,779	一般5,422人、警察2,584人、教育15,265人
扶助費		195	67	増加傾向( 195 237)
公債費		1,142	1,134	増加傾向( 1,142 1,325)
投資的経費		2,206	484	
普通建設事業		2,138	484	
	補助・単独	1,954	397	新幹線分123(一財33)は増加傾向
	うち新幹線除き	1,831	364	←
	国直轄負担金	168	87	大きな削減は困難
	受託事業	16	-	大きな削減は困難
	災害復旧事業	68	0	大きな削減は困難
その他		2,378	1,177	
	貸付金	882	6	
	補助費等	716	571	介護96・老人医療74・国保21は増加傾向
	うち介護・老人医療・国保除き	525	380	←
	税込連動交付金	338	338	法定のため削減不可
	その他(物件費等)	442	262	大きな削減は困難
合 計		8,165	4,641	一般財源ベースで5年間で 1,651億円の財源不足額。年平均 330億円の圧縮が必要。ただし、介護・老人医療等の増加分は考慮していないため実際には更なる圧縮が必要。

仮に、5割減とすれば、一般財源の削減額は、182億円

仮に、3割減とすれば、一般財源の削減額は、114億円

この2つの合計では、 $182 + 114 = 296$  億円の削減。

## 10. おわりに(景気との関係も含めて)

⌘ 景気対策としての公共投資に一定の下支え効果はあったと考えられる。

⌘ しかしながら、全国同様、公共投資を相当程度前倒して講じてきたが、カンフル剤であり、自律的な経済成長にはつながっていないのではないか。

⌘ 加えて、依然として投資水準が高く、現状の歳入水準では、他の経費の大幅な削減なしに、現状の水準を維持していくことは不可能。




⌘ 他県でも相当程度の削減を行っており、更なる削減を行う動きがある。

☒ 島根県(3か年で段階的に補助 20%減、単独 50%減)【H15.2】

☒ 長野県(3か年で段階的に補助 40%減、単独 50%減)【H14.12】

☒ 岩手県(2か年で段階的に公共 30%減)【H15.6】 等

- 
- ⌘ 投資水準の抑制により、短期的には経済・雇用への影響も懸念されるが、中期的には公共投資に過度に依存した体質を転換し、自律的な経済構造の構築が求められる。(サービス部門には更なる需要増の見込み)
  - ⌘ 短期的な経済・雇用への影響については、最小限に食い止められるような工夫を行いつつ、雇用刺激型の施策に重点化していく必要がある。
  - ⌘ 財政改革は相当の困難が伴う課題であるが、県民の皆さんの御理解と御協力の下に着実に進めていかなければならない。



# 青森県の財政再建の目標とみちすじ

財政改革推進委員会報告（案）

（概要版）

平成15年8月29日

## 1. 財政改革の5年に向かって

財政再建団体への転落回避を最優先課題としながら、それを財政改革の断行、行財政体質の転換を通じて実現することが不可欠であり、そのためには、中長期的観点に立った戦略的なプログラムに基づく改革が必要である。

今後5年間で財政再建の期間と位置づけ、あえて県当局にとって厳しく高いハードルを掲げた。

### (1) 改革に当たって取り組むべき事項

歳出削減にあたっては、「客観性」「透明性」「公正性」の観点が必要であり、納得できる政策評価と取捨選択の方針が不可欠

「住民目線での事業選択・絞り込み」と「官民の役割分担の再設計」の徹底。

行政サービス水準の低下をくい止めるため、公益的事業・サービスの「民営化・外部化・協働化」

財政再建は政策分野間の比重変更、官民の役割分担の変更でもあり、政治的リーダーシップ抜きには実現不可能

極力行政に依存せず、自助努力を軸にした経営方針、生活設計の立案・実践をする県民意識への転換

## 2. 財政危機の現状と要因

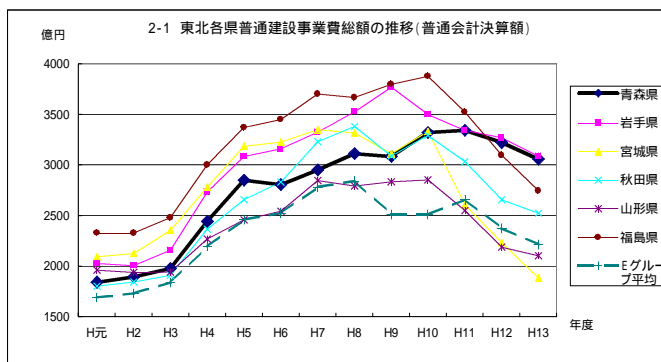
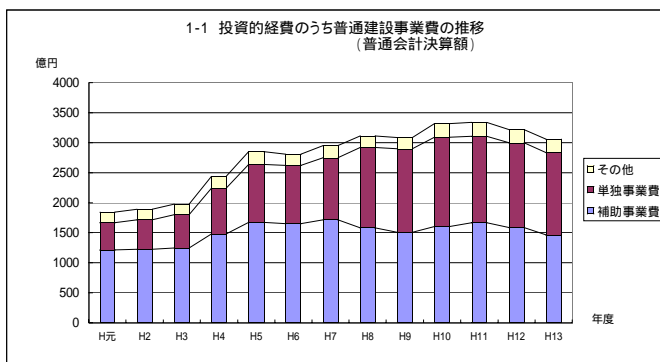
### (1) 財政危機の現状

県財政は多額の県債残高を抱え、県債償還に伴う公債費が増加しており、現状では平成18年度に基金は底をつく。

これを乗り切っても、21年度からは新幹線建設の負担（公債費）が増加するとともに、超高齢社会対応の歳出増加、県境産廃処理費用の巨額支出等が確定的である。

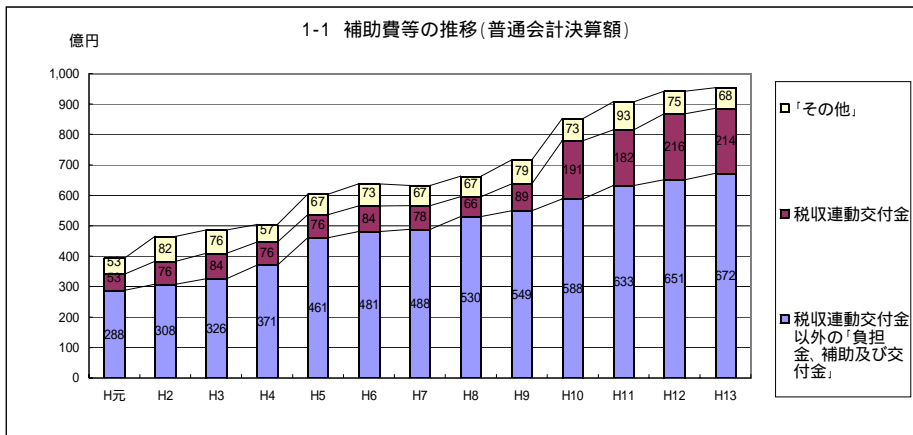
### (2) 財政危機への経緯

#### 公共事業



東北各県と比較しても突出している近年の公共事業積み増しが財政悪化の原因である。

## 補助金



増加傾向にあり、中長期的には大きな財政悪化要因となっている。

## 人件費

給与水準は、昨年度の給与削減で国、他県、民間並になっている。ただし、多くの県民には、強い不公平感が存在している。

### 関係主体の関わり

- ・国はマクロ政策に失敗し、年金不安等で消費不況を長期化。
- ・青森県政・産業界は自立性に乏しく、国依存・追随型政策に終始。
- ・知事は国に協力し、単独事業を大きく積み増し、景気浮揚を図ってきたが、結果的にその実現に失敗。
- ・県議会は県財政の危機への転落を防ぎ、歳出削減への路線転換を果たすうえで、県民が期待する能動的役割を十分果たしたとは言えない。
- ・県庁組織（職員）は、県民目線の費用対効果評価による取捨選択が働かず、国・知事の財政拡張路線に追随。
- ・市町村は国・県の財政政策の中で借入による事業拡大を続け、身の丈の事業選択や組織のスリム化を志向する主体的な改革は少なかった。
- ・県民は長期不況・雇用不安のなか行政依存志向が強かった。

## 3. 歳出削減・確保の数値目標

### (1) 数値目標設定の必要性

県財政の現状への不安は、今後の公共事業や補助金削減の予想を通じ、地域生活への意欲や創造力を損なっている。必要な削減規模をはっきりさせると同時に、下げ止まり水準を明確にすることで不安拡大を抑制すべき局面にある。

よって、この報告では、再建可能な歳出削減（確保）水準を明示し、県民の公平感と理解を重視してとりまとめた。

### (2) 目標設定の前提条件

この5年間は歳出削減によって一般財源不足を解消し、収支を均衡すべきである。



歳出削減の選択肢としては

- ・「新幹線」以外の「普通建設事業費」
- ・「介護・老人医療・国保」以外の「補助金」
- ・人件費
- ・「普通建設事業費」の新幹線分

の4つにほぼ限定され、公共事業、補助金、人件費の3項目は相互にトレードオフの関係にあることから、委員会としては、この3項目の組み合わせを歳出削減（確保）目標として提案する。

### （3）数値目標の考え方

県財政の不安定化要因、今後の歳出増加要因を考慮し、あえてより厳しい削減目標が必要と判断し、5年後に10%の削減とするのではなく、5年間平均で10%の削減が必要である。

予算総額ベースの削減

				15年度当初	16～20年度平均(単年度)	
					目標水準	削減幅等
総額				8,165億円	7,300億円程度	10% (820億円)程度
主 な 削 減 選 択 肢	1	公共事業	(新幹線以外の) 「普通建設事業」の 「補助・単独」	1,831億円	1,100～1,280億円	30～40% (550～730億円)
	2	補助金	(「介護・老人医療・ 国保」以外の) 「補助金」	525億円	400～420億円	20～25% (105～130億円)
	3	人件費		2,244億円	2,020～2,130億円	5～10% (110～220億円)
	4	公共事業	「普通建設事業費」 の「新幹線分」	123億円	増加傾向だが、 上記選択肢の強化との間で政策判断	
削減の方法		「事業費/人件費」比率		部局単位で「事業費/人件費」比率の維持 (許容限度 = 5%の悪化)		

一般財源ベースの削減

				15年度当初	16～20年度平均(単年度)	
					目標水準	削減幅等
総額				4,641億円	4,290億円程度	7.5% (350億円)程度
主 な 削 減 選 択 肢	1	公共事業	(新幹線以外の) 「普通建設事業」の 「補助・単独」	364億円	220～250億円	30～40% (110～150億円)
	2	補助金	(「介護・老人医療・ 国保」以外の) 「補助金」	380億円	280～300億円	20～25% (80～100億円)
	3	人件費		1,779億円	1,600～1,690億円	5～10% (90～180億円)
	4	公共事業	「普通建設事業費」 の「新幹線分」	33億円	増加傾向だが、 上記選択肢の強化との間で政策判断	

## 4 . 財政改革・歳出削減のみちすじ

### ( 1 ) 予算編成・執行システムの改革

- ・ 予算編成過程の公開
- ・ 「社会的費用効果説明」と「公開による実効性のある官民協働検討の実績」の添付
- ・ 明確な政策目標、業績評価に基づいた各部局への予算配分と評価、配分・調整の集権化
- ・ 予算は部課単位で枠査定し、事業立案、取捨選択は現課が責任をもつ分権的システムの確立
- ・ 官民に共通化した費用効果判定を導入することによる点検の恒常化

### ( 2 ) 人件費の削減

#### 必要性と手順

- ・ 「義務的経費」削減には困難性がある。「人件費」も制度面、小中学校教員や県職員等の生活保障面から大きな削減には課題が多い。しかし、事業費削減だけの財政再建は県民の理解を得られない。
- ・ 人件費削減に向け、評価システムに基づく対応が急務である。
- ・ 知事などの特別職、予算の議決権者としての責任を持つ県議会議員においては、報酬等について自主的な判断を下し、指導性と強い決意を県民に提示することを求めたい。

#### 県の人件費の削減と民間雇用開発

- ・ 歳出削減が、公益的事業・サービス水準低下に直結することを抑制するため、行政事業自体の大幅な民営化・外部化・協働化による人件費の系統的で確実な削減
- ・ 県庁本体とともに、公社・公団業務の廃止や業務外部化の加速
- ・ 産業振興分野、福祉分野等の専門職業務の費用効果を見直し、独立退職と定数削減、外部化事業の専門サービス業としての起業、新規雇用開発の促進
- ・ 少額多数の県単補助金の統合による非効率的な組織・職制の再編
- ・ 県施設の管理運営の民間割譲
- ・ 知的障害者、重度障害者福祉などの行政収容施設のあり方の見直し  
組織機構の見直しと職員流動化
- ・ 人件費比率の高い「教育」「警察」「産業試験研究」「技術普及・経営指導」「医療」等の専門職分野は人件費の費用効果を成果主義で点検
- ・ 中高年職員の自発的退職を誘導する方策が不可欠
- ・ 職員能力や組織効率向上のための民間人材との積極的な交流・交換  
組織・人事評価システム
- ・ 県民満足に立った客観的でわかりやすい政策評価、組織別評価  
小・中・高等学校教職員等人件費の削減
- ・ 全市町村への高校配置の大幅な見直し

- ・地域の実情に即した小規模校の統廃合を強く促進する総合的な施策の打ち出しによる小中学校、高校教職員の人件費の抑制・削減
- ・市町村（住民）が地域の教職員を選ぶ教職員オークション制度の導入

### （３）公共事業の削減

公共事業削減の必要性と選択肢

- ・財源不足を解消していくためには、公共事業（補助・単独）を大幅に削減することが不可避
- ・特定地域の利害、特定分野から見た重要性だけでなく、財政再建課題との見比べ、県民的理解が得られる手順が必要
- ・５年間の大規模施設の新規着工の見送り
- ・既着工のものも完成年度の延期などによる財政負担の集中の回避  
優先順位づけの確立
- ・縦割り部門別の評価ではなく、地域の総合的な便益からの評価による優先順位づけ
- ・事業部局、関係者評価のみならず、第三者機関や住民参加による評価
- ・PFI優先などの他、生涯コスト（整備費、維持管理費、解体コストまでのトータル）の視点による既存施設の民営化、施設延命、複合利用などの有効活用  
入札の徹底改革
- ・透明性が高い郵便入札・電子入札の早期導入
- ・設計監理業務と施工の分離入札、工事種別毎の入札など一括請負から直営入札方式への改革
- ・上記による下請・孫請の県内事業者の元請として入札に参加できる機会の拡大

### （４）補助金の削減

政策志向を明確にした削減

- ・既得権保護ではなく、受益者負担の原則に立つこと。一律型の削減は不適切。
- ・雇用開発・維持に効果的なものの優先、民営化・外部化を通じた雇用開発につながる削減方法及び事業の優先等政策視点の明確化  
補助金の手法的・制度的な見直し
- ・団体支援から活動支援への転換、直接支援から間接支援への転換、少額細分支援から包括支援（メニュー化、統合助成金化）への転換などの基本方針の確立
- ・自主・自立、競争型、自己責任完結型活動への補助対象団体等の組織体質と行動様式の転換を迫るべき
- ・補助金は立ち上がり支援であり、自立を促すものであるべき
- ・既得権化防止、民間等の自立促進のためのサンセット方式の補助金制度

### （５）財政再建の進行管理

- ・第一義的に知事と議会、知事を補佐する県庁組織自ら実施
- ・独立・中立の立場から財政再建の進捗状況を調査・報告できる第三者委員会の設置
- ・県民と接し、矢面に立つ市町村との緊密な連携

( 6 ) 財政危機の再発防止

- ・ 財政状況を把握する新たな指標の開発（本県の特殊性である新幹線建設負担金も考慮）
- ・ 財政状況把握のための発生主義的な観点の導入
- ・ 知事は、財政運営に関する中期的で具体性を持ったマニフェストを提示し、県民の投票による判断を仰ぐ。
- ・ 県議会による「財政改革プラン」実行に関する監視や対案提示能力の強化、県民への多元的観点からの判断材料の提供
- ・ 県庁各部局は提案事業や部局予算の全体について長期的な公債費支払への影響、部局人件費に関するコスト意識など、責任ある方針立案能力の向上に努めるべき
- ・ 県民は、自治体の主権者として、「財政改革プラン」の実行に関する知事、県議会の動向を注視し、自らの投票行動に結びつけていくべき

( 7 ) 再発防止への制度化努力

- ・ 財政規律維持のため、県債発行額・残高、基金取り崩し限度・残高を具体的金額で制限する規則、条例等の制定
- ・ 県民視点の独立・中立の立場から財政状況を調査・報告する第三者委員会の設置、持続的な運営

( 8 ) 歳入確保政策の確立

- ・ 財政の自主権確立の国への要望
- ・ 運営費に対する一定率の収入目標を設定し、利用の促進や受益者の適性負担などによる歳入確保（使用料・手数料）